最終更新日：2016年4月22日
株式会社イムラ封筒
取締役社長　井村　優
問合せ先：取締役経営企画部長　食野　直哉
証券コード：3955
http://www.imura.co.jp

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

Ⅰ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが企業価値増大のための経営体制を規律していくことと認識しております。企業価値の増大を担保するため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムの構築、維持に取り組んでおります。

2. 資本構成

外国人株式保有比率	10%未満

【大株主の状況】更新

氏名又は名称	所有株式数（株）	割合（%）
イムラ封筒社員持株会	1,683,904	7.84
株式会社みずほ銀行	837,500	3.90
井村　優	795,000	3.70
井村　達男	790,000	3.68
有限会社ケイ・アンド・アイコーポレーション	770,500	3.59
井村　守宏	754,000	3.51
有限会社アイ・エム興産	717,500	3.34
井村　美和	580,000	2.70
井村　光一	536,000	2.49
井村　美保子	489,000	2.27

支配株主（親会社を除く）の有無	―――
親会社の有無	なし

補足説明

―――

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 第二部
決算期	1 月
業種	パルプ・紙
直前事業年度末における（連結）従業員数	500人以上1000人未満
直前事業年度における（連結）売上高	100億円以上1000億円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

―――

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

Ⅱ 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	11 名
定款上の取締役の任期	2 年
取締役会の議長	社長
取締役の人数	9 名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	1 名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	1 名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(※)										
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k
白田　敬	他の会社の出身者											

※　会社との関係についての選択項目
※　本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」
※　近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

a　上場会社又はその子会社の業務執行者
b　上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
c　上場会社の兄弟会社の業務執行者
d　上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
e　上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
f　上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
g　上場会社の主要株主（当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）
h　上場会社の取引先（d、e及びfのいずれにも該当しないもの）の業務執行者（本人のみ）
i　社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（本人のみ）
j　上場会社が寄付を行っている先の業務執行者（本人のみ）
k　その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
白田　敬	○	―――	これまでの経歴において、金融機関における豊富な経験に加え他社の経営にも携わるなど、企業経営に関する相応の知見を有しており、客観的・中立的な立場から、その幅広い見識を当社の経営に活かしていただけるものと判断しております。 なお、当社と同氏との間には特別な利害関係はなく、従いまして当社との関係において「独立性」を備えており、独立役員として会社及び株主の利益を損なう恐れはないものと判断しております。

指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無	なし

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の員数	4 名
監査役の人数	3 名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査役と会計監査人との連携状況
　当社監査役は、会計監査人より、会計監査の計画ならびに監査の方法、監査の実施内容、監査結果について、定期的に報告および説明を受け、協議しております。また、当社監査役は会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図るため、適宜必要と思われる事項について会計監査人と協議を行っております。
監査役と内部監査部門との連携状況
　当社監査役会は、監査部ならびに総務部CSR課より、内部統制状況について口頭ならびに書面にて定期的に内部監査実施報告を受けております。その他適宜必要と思われる事項につきましては、その都度常勤監査役と監査部長ならびに総務部CSR課長が協議しております。
内部監査部門と会計監査人との連携状況
　監査部は年1回内部監査の状況について会計監査人のヒアリングを受けるとともに、適宜情報交換を図っております。また、総務部CSR課は、財務報告に係る内部統制報告制度の対応窓口として、評価範囲および監査スケジュールについて会計監査人と協議し、内部統制評価テストの進捗状況に応じて、監査が円滑に進められるよう、適宜連携を図っております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	2 名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	2 名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(※)												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m
山田　拓幸	公認会計士													
清水　健一	他の会社の出身者										△			

※　会社との関係についての選択項目
※　本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」
※　近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

a　上場会社又はその子会社の業務執行者
b　上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与
c　上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
d　上場会社の親会社の監査役
e　上場会社の兄弟会社の業務執行者
f　上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
g　上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
h　上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
i　上場会社の主要株主（当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）
j　上場会社の取引先（f、g及びhのいずれにも該当しないもの）の業務執行者（本人のみ）
k　社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（本人のみ）
l　上場会社が寄付を行っている先の業務執行者（本人のみ）
m　その他

会社との関係(2) 更新

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
山田　拓幸	○	―――	これまでの経歴において、公認会計士、税理士の資格を有しており、また他社の社外役員を務めるなど企業経営に関しても相当の知見を有しております。また、社外監査役に就任以来、これまでも取締役会においてその幅広い知見を活かし、独立した見地から、適宜、適切な意見を表明されております。今後も中立・公正な立場から、経営に関する適切なモニタリングを実施されるものと判断しております。 なお、当社と同氏との間には特別な利害関係はなく、従いまして当社との関係において「独立性」を備えており、独立役員として会社及び株主の利益を損なう恐れはないものと判断し

			ております。
清水　健一	○	同氏は、過去において日興ビジネスシステムズ株式会社の代表取締役社長を務めておりました。当社は同社との間で通常の営業取引がありますが、取引額は当社の連結売上高の1%未満であり、金額的重要性に乏しいことから、同氏の当社からの独立性を損なうものではないと判断しております。	これまでの経歴において、他社の経営に携わるなど、企業経営に関する豊富な実績と見識を有しており、客観的・中立的な立場から、その幅広い見識を活かし当社の経営に関する適切なモニタリングを実施されるものと判断しております。 なお、当社と同氏との間には特別な利害関係はなく、従いまして当社との関係において「独立性」を備えており、独立役員として会社及び株主の利益を損なう恐れはないものと判断しています。

【独立役員関係】

独立役員の人数 更新	3 名

その他独立役員に関する事項

当社は、独立役員の資格を満たす社外役員を全て独立役員に指定しております。

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況 更新	ストックオプション制度の導入

該当項目に関する補足説明 更新

ストックオプション制度については、平成28年４月21日開催の第66期定時株主総会において導入が決議されました。

ストックオプションの付与対象者 更新	社内取締役

該当項目に関する補足説明 更新

株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的としていることから、取締役（社外取締役を除く）を対象としております。

【取締役報酬関係】

（個別の取締役報酬の）開示状況	個別報酬の開示はしていない

該当項目に関する補足説明 更新

平成27年度における取締役に対する報酬等は、次のとおりであります。
取締役11名の総額 124百万円（平成27年４月23日開催の第65期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含む）

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無	あり

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

取締役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、業績、財務状況及び経済情勢を考慮の上、取締役会にて決定しております。また、監査役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。
なお、平成12年４月開催の第50期定期株主総会において、取締役の報酬限度額は年額300百万円以内（使用人兼務取締役の使用人給与は含まない。）、監査役報酬限度額は年額50百万円以内と決議されております。

【社外取締役（社外監査役）のサポート体制】

社外取締役および社外監査役には当社の経営上の意思決定状況、業務執行体制について、可能な限り客観的な意見を表明してもらうべく、取締役会、当社の重要な常設会議の常務会に毎回出席してもらうこととしております。そのため予め出席可能なスケジューリングを行っております。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項（現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要） 更新

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

経営の意思決定を行う機関として、取締役会を設置しております。取締役会は原則毎月１回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項、経営事項の決定ならびに業務執行の監督を行っております。
さらに、取締役・監査役・執行役員が出席する常務会では、経営に関する基本戦略・重要事項の審議ならびに業務執行に関する決定を行っております。特に重要な事項は取締役会において決定することとしております。

会計監査人の監査状況

業務執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。
業務執行社員　徳丸　公義（仰星監査法人）
業務執行社員　田邉　太郎（仰星監査法人）
（注）継続関与年数については、全員７年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務ならびに内部統制監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。
公認会計士６名、その他3名

３．現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由 更新

当社は取締役会設置会社ならびに監査役会設置会社であり、意思決定の迅速化と公正化を目的に取締役会構成員数（平成28年４月22日現在、取締役９名　うち社外取締役１名、監査役３名　うち社外監査役２名）を決定しております。さらに、平成15年より、執行責任の明確化を目的に執行役員制度を導入しております。この体制はこれまで十分に経営監視機能を発揮しておりますので、今後も現状の取締役・監査役制度を基本に、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

Ⅲ 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

実施していません。

2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身による説明の有無
ディスクロージャーポリシーの作成・公表	当社HPにおいて公表しております。	
個人投資家向けに定期的説明会を開催	必要と思われる際に適宜開催することとしております。	なし
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	必要と思われる際に適宜開催することとしております。	なし
IR資料のホームページ掲載	当社HP内IR情報コンテンツ（http://www.imura.co.jp/ir)において、決算短信をはじめ、適時開示情報を掲載しております。	
IRに関する部署（担当者）の設置	経営企画部が担当しております。	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
環境保全活動、CSR活動等の実施	環境保全活動はISO14001の認証取得を全社で取得し、環境マネジメントを実施しております。また、品質面では、ISO9001の認証取得を全封筒製造工場並びにメーリングサービス事業の1拠点において取得しております。加えて、情報セキュリティ面では全社でプライバシーマークの認証を取得するとともに、メーリングサービス事業の2拠点並びに情報システム事業部においてISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得するなど幅広くCSR活動に取り組んでおります。平成20年より環境報告書を発行しております。
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	当社HP、報告書、社内報など、幅広い情報提供に努めております。

Ⅳ内部統制システム等に関する事項

1．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 更新

内部統制システムの構築に関する基本方針

1．当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

（1）当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という）は、（当社グループの事業活動に関連するあらゆる）法令及び定款に基づき、適正に会社運営を行うため、企業行動憲章の他、例えば組織規程、業務分掌規程、職務権限規程、諸管理規程等の規程類を定め、取締役及び使用人はこれらの規程類に則り職務を遂行する。

（2）当社グループの取締役会は、原則として月１回以上これを開催し、取締役会規則の定めに従い、法令及び定款に適合することを確認した上で業務執行についての重要事項を決定する。

（3）当社グループの取締役及び使用人が業務執行に際し、法令及び定款の遵守がより一層図られる体制を整備するため、当社総務部にCSR課を設置する。

（4）業務の執行に関して、当社グループの取締役及び使用人が法令及び定款に違反し、社会並びに当社に不利益を及ぼす疑いのある事象を発見した場合に、通報できる窓口を設置するなど、内部通報制度を整備する。

（5）当社グループは、反社会的勢力と一切の関係を排除し、不当な要求等を受けた場合には毅然たる態度で対応するための体制を構築する。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

（1）当社の取締役の職務の執行に係る情報（株主総会議事録、取締役会議事録、常務会議事録等）は、取締役会規則、常務会規則、文書管理規程、情報セキュリティマネジメント規程等の定めに従い記録した後、適切に保存及び管理する。

（2）取締役及び監査役は、記録された情報を常時閲覧できるものとする。

（3）法令、証券取引所の適時開示規則及び重要情報管理規程に則り、開示すべき情報は、速やかに開示を行う。

3．当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

（1）当社グループは、事業等のリスクに関しては、当社担当取締役の管掌のもと、リスク管理委員会が、リスクアセスメントを行い、予防・対策の立案、実施、見直しを継続的に実施する体制を整備する。

（2）当社グループの情報セキュリティリスクに関しては、当社担当取締役管掌のもと、情報セキュリティ委員会が、情報セキュリティマネジメント規程及び情報セキュリティ取扱細則に従い、情報の機密性、完全性、可用性を確保する体制を整備する。

（3）当社グループの災害リスクに関しては、当社リスク管理委員会の主導で、危機管理規程に基づく事業継続計画を策定し、管理体制を整備する。さらに、事業継続計画が有効に機能するか、有事を想定し定期的に教育並びに模擬訓練を実施する。

4．当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

（1）当社グループの取締役会は、経営上の重要な意思決定及び職務執行の監視を行う。また、必要に応じて各種委員会等で事前協議の上、決議機関に上程することで職務執行の効率を確保する。

（2）当社は取締役会の機能を強化するため、執行役員を加えた常務会を月１回以上開催し、業務執行に関わる意思決定を機動的に行う。

（3）当社グループの取締役会は、中期経営計画を策定し、それに基づく年度計画・予算の審議、決定を行う。

（4）当社グループ取締役会決議に基づく業務執行は、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程等により、それぞれの部門の責任者が適切に権限委譲する。

5．当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

（1）当社は企業集団における業務の適正を確保するため、子会社担当取締役が子会社の自主性を尊重しつつ関係会社管理規程に基づき、子会社を統括する。

（2）子会社担当取締役は、円滑な情報交換とグループ活動を促進するため、子会社に四半期ごとに経営状況の報告を求め、必要に応じて訪問指導する。

（3）監査部は、当社グループの内部監査を実施し、その結果を当社の代表取締役社長に報告の上、必要に応じて被監査部門の責任者に対して、内部統制の改善策についての助言を行う。

6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに取締役からの独立性に関する事項

（1）監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役は代表取締役と協議をし、補助すべき使用人を指名することができる。

（2）指名された補助使用人の指揮権は、補助すべき期間中、監査役に委譲されたものとし、当該期間中の補助使用人の評価は監査役が行う。

（3）補助使用人の解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定する。

7．当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

（1）当社グループの取締役及び使用人は、当社の監査役に対して、法令に定める事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度に基づく通報状況及びその内容を速やかに報告する。

（2）当社グループは、監査役へ報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として、不利な取り扱いを受けない事を確保するための体制を構築する。

（3）子会社の監査役が、当該報告を受けた場合には、当社の子会社担当取締役及び監査役会に報告する体制を構築する。

8．監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理にかかる方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に明らかに必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

9．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

（1）監査役は重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会及び常務会に出席するとともに、稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることができる。

（2）監査役は、取締役及び執行役員等重要な各使用人との個別ヒアリングの機会を定期的に設けるとともに、代表取締役社長、会計監査人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。

内部統制の整備状況

当社は、正確で効率的かつ円滑な業務の運営を図るため、その指針となる経営の基本事項、業務組織あるいは業務の運営、管理などに関する規程を整備し、その運用状況につきましては、監査部において業務執行状況のモニタリングを実施するとともに、改善を重視した助言・勧告なども含めて、その結果を速やかに報告する内部監査体制を整えております。

また、総務部CSR課において、財務報告に係る内部統制報告制度の対応として、当社および当社グループにおける全社レベルの統制、業務プロセスレベルの統制・運用に関するサポートを行っております。

業務執行に関わる内部監査の整備状況

当社は社長直轄の監査部を設置し、年間の監査計画に基づいて、業務執行状況のモニタリングを実施しております。

また、財務報告に係る内部統制の評価につきましては、監査部は、社内の各部門から内部監査人を選任して内部統制に関する評価テストを実施するほか、担当部署が行う自己監査の結果を監査部が評価することにより、その有効性を確認しております。

監査役監査の状況

当社監査役は、監査役会で定めた監査役監査基準に則り、監査実施計画および業務分担等に従い、取締役会、常務会、その他社内の重要会議に出席するほか、業務、財産の状況の調査、重要な決裁書類等の閲覧等を通じて、取締役の業務執行について監査を行っております。

会計監査の状況

当社は、仰星監査法人と監査契約を締結し、会社法、金融商品取引法に基づく会計監査ならびに内部統制監査を受けております。

なお、会計監査の一環として、次のとおり監査および報告等を受けております。
1. 監査の結果は、経営者とのディスカッションおよび監査報告会で報告されております。
2. 各事業所への訪問監査や電算システムの管理・運用状況に関するヒアリングおよび工場における決算たな卸立会等を通じて、財務報告に係る内部統制の検証を行っております。
3. 重要な会計的課題について、個別案件ごとに会計処理の適正性等の助言を随時受けております。

リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制につきましては、“リスク管理委員会”を設置し、リスクの発見・分析・対策・モニタリングというリスク管理体制の整備・推進やリスクの把握・統制に努めております。特に情報に関する対策・モニタリングについては、“情報セキュリティ委員会”を設置し、管理・統制を行っております。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然とした態度を貫き、取引防止に努めることを基本方針とし、その対策を以下の通り整備しております。

(1)社内規則の整備状況

当社グループでは、反社会的勢力との対決を『イムラ封筒グループ　企業行動憲章』に定めております。

(2)対応統括部署について

当社グループでは、総務部を反社会的勢力対応の統括部署と定め、反社会的勢力に関する情報を集約し、一元的に管理しております。

(3)外部の専門機関との連携状況

当社グループでは、緊急時における警察への通報、弁護士等への相談を必要に応じて実施するなど、外部の専門機関と連携の上、反社会的勢力対応を行っております。

(4)対応マニュアルの整備状況

当社では、業務の必要に応じて具体的な内容をマニュアル等に定めております。

(5)研修活動の実施状況

当社では、総務部員が定期的に外部講習等に参加し、当社グループ内への情報提供および周知活動を行っております。

Vその他

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無	なし

該当項目に関する補足説明

当社は投資家層の拡大並びに株式流通の活性化を図ることが当面の課題であると認識しております。買収防衛策につきましては、業績向上による企業価値増大に取り組むことを最優先課題とし、一般的な買収防衛スキームは採用いたしておりません。

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項 更新

事業継続計画への取り組み状況
当社は、危機管理規程に基づいた会社幹部で構成されるリスク管理委員会を定期的に開催し、各事業のリスクアセスメントを実施しております。また、事業継続計画策定に向け内容を検討中の段階にあります。その中で、緊急災害時に事業継続もしくは事業を早期復旧するために現段階での体制整備は、以下のとおりとなっております。

(1)対策本部の設置
緊急災害時、危機管理規程で定めているレベルに達した災害の場合は、事前に同規程で定めた意思決定権限により、最高意思決定機関として対策本部を設置します。

(2)安全確保
当社では、従業員の安否を早急に確認し、事業継続への人員を維持するために、安否確認システムを導入しており、定期的に、全社及び部門別に模擬訓練を実施しております。

(3)生産移管
当社の封筒製造工場及び協力会社は、東地区と西地区に生産拠点を分散させ、同等レベルの機械設備を整備し、生産移管することにより可能な限り商品の供給を継続します。

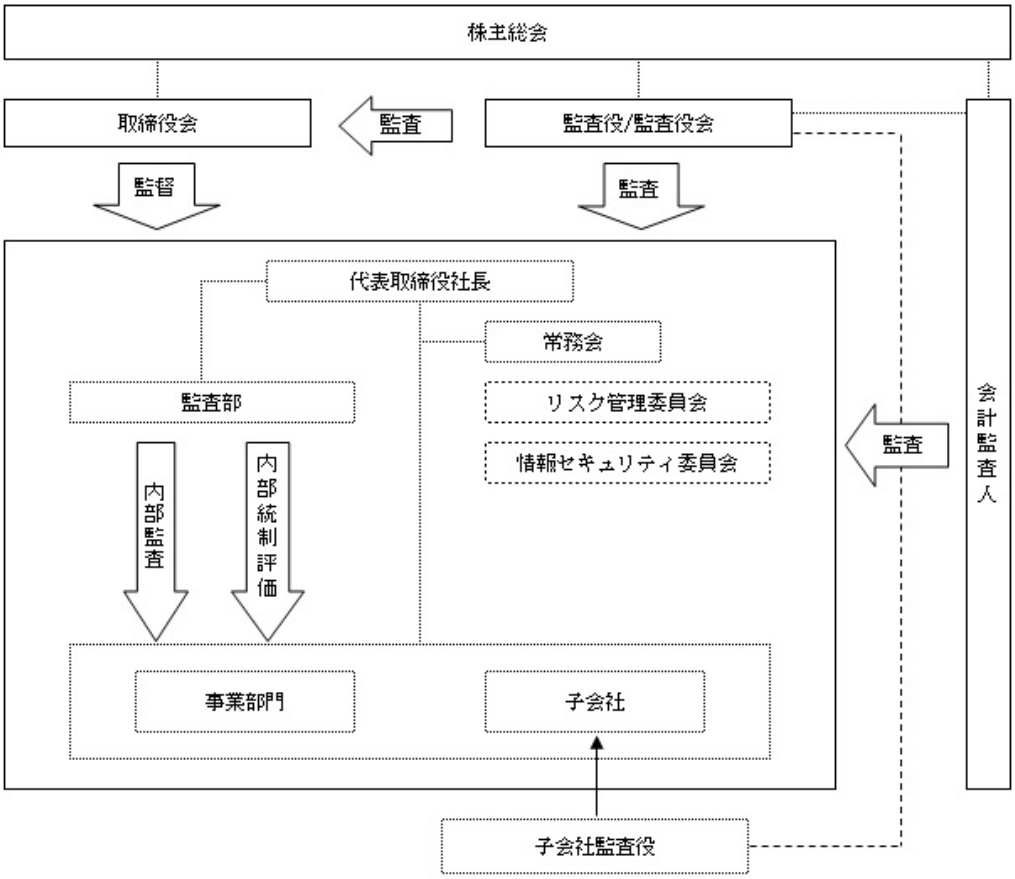
(4)本社の代替
大阪本社基幹システムがダウンした場合においては、東地区にて復旧する体制を整えています。

(5)通信手段の確保について
従業員向けでは安否確認システムによる従業員への情報発信を行います。
また、拠点事業所においては緊急連絡用通信機として広域通信無線機を配置し、災害時の拠点間における通信手段を強化しております。

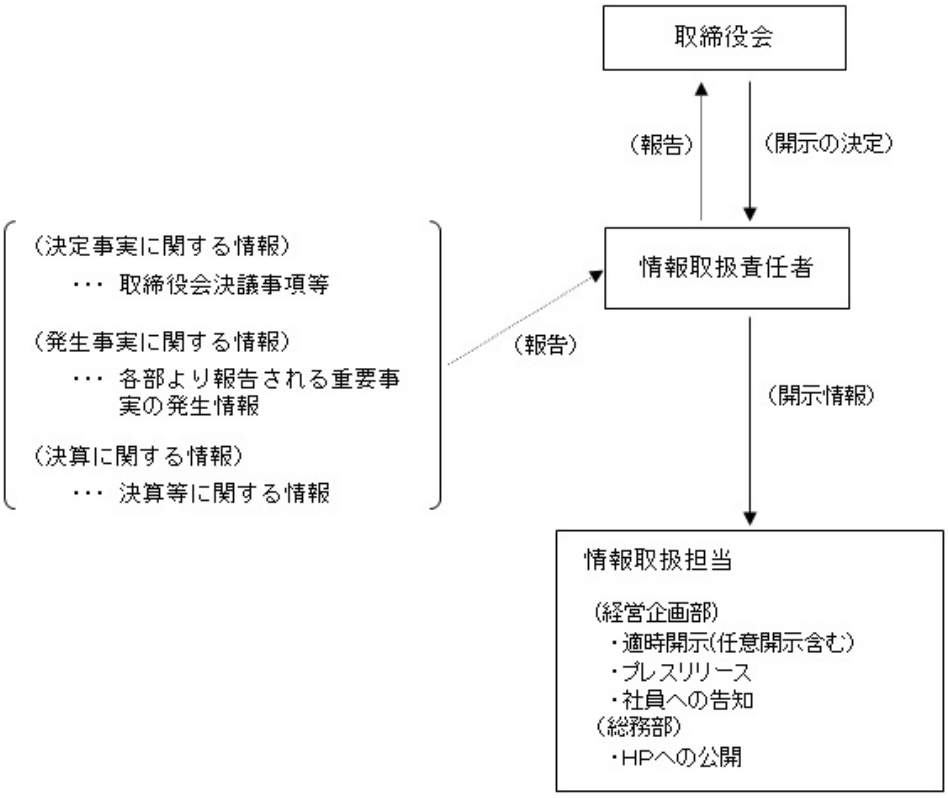
適時開示体制の概要

(1)内部情報管理体制
当社の従業員及び役員等の内部取引に関しましては、「重要情報管理規程」により、職務に関して知り得た重要事実の取り扱い及びその管理について、当社の従業員及び役員等の遵守すべき事項を定めております。
当該規程において当社の従業員及び役員は、金融商品取引法の趣旨を理解するとともに、関係法令及び本規定を遵守するよう教育しております。
また、重要情報に関しましては、所定の書式(重要情報管理報告書)により情報取扱責任者に報告され、内部情報を厳重に管理する体制を整備しております。

(2)適時開示体制
内部情報の適時開示につきましては、「重要情報管理規程」により、内部情報に該当するか否かの決定及び公表時期の決定を情報取扱責任者にて一元管理し、取締役会で決定するよう定めております。
また、適時開示規則において開示義務がないとされる情報についても、投資家の投資判断に影響を及ぼすと判断したものについては、上記と同様の手続きで任意開示を行っております。
なお、適時開示(任意開示を含む)を決定した際には、社内規程に基づく自社株売買規制、情報保有者に対する情報管理の指示等、適切な対応を行っております。
開示情報につきましては、経営企画部にて開示資料(証券取引所宛開示資料・プレスリリース資料)の手配及び開示手続きを行うとともに、開示時刻経過後に社員への告知及び総務部にて自社のHPへの公開を行っております。


株主総会
取締役会
監査
監査役/監査役会
監督
監査
代表取締役社長
常務会
監査部
リスク管理委員会
情報セキュリティ委員会
内部監査
内部統制評価
監査
会計監査人
事業部門
子会社
子会社監査役

（情報開示の社内体制）


取締役会
（報告）
（開示の決定）
（決定事実に関する情報）
・・・ 取締役会決議事項等
（発生事実に関する情報）
・・・ 各部より報告される重要事実の発生情報
（決算に関する情報）
・・・ 決算等に関する情報
情報取扱責任者
（報告）
（開示情報）
情報取扱担当
（経営企画部）
・適時開示(任意開示含む)
・プレスリリース
・社員への告知
（総務部）
・HPへの公開